

反核運動の逆流許さず、10・21統一行動成功に向け、草の根からの学習討論運動を!!

—10・24総評集會に飛びついた「民学同」(C学生共闘)の狙いと本質—

京大学生自治会連絡協議会(C自、J自、S自、P自)

全世界的な空前の反核運動・SSD-II開催という情勢の下で、京都大学でも、反核署名4000、学習会参加1000名、映画上映会3000名というかつてない平和への関心の高まり、運動の高まりが4-8月期に各学部で見られました。こうした動向が、レーガンの限定核戦争構想の具体化という重大な問題に対して、平和を求める願いが、全学生の共通の要求であり、全員加盟制自治会が正面からとりあげて運動を進める必要を鮮明に示したことは言うまでもありません。

しかし、日本政府は、我々の願いに反し、既に来年度大軍拡予算を組み、先に行われた日米安保専断レベル協議では、北西太平洋の防衛分目を日本が受持つ、「1000カイリ、シーレーン防衛」の具体化がすすめられるなど、一層日本をアメリカの核戦略に組みこむ危険性が増大しています。

この重大な情勢の下で、前期ソ連航の「軍事力均衡論」をそのままひきうつした「民学同」(C学生共闘)なる団体が、またまた京都大学の平和運動の前進に、混乱をもち込む策動を行っています。

10・24総評集會に飛びついた「民学同」(C学生共闘)

「民学同」(C学生共闘)はまず、10・24大阪総評集會をこの秋の中心課題に位置付け、この集會に賛同しないものは、核兵器廃絶の運動に真剣にとりくまないものであるかのようにふるまい、あるうことかC自常任委員会へ、執拗に「公開質問状」まで提出しています。

彼らはこの集會を「3・21、5・23、原水禁世界大会を継承発展させる国際的斗争の下で対政府対米点をおしあける全国斗争」と称していますが、これはまったく事実に反するものです。

第1に、3・21、5・23行動は国民運動推進連絡協議会が正式に主催したものでしたが、今日総評が提唱している10・24集會は、5月24日富城総評事務局長が提唱し、6月24日に突然「集會を行う」と発表され、国民

運動推進連絡協議会に何の相談もないまま、ニューヨークでの「申し合わせ」にもとづく全国的な統一行動として「集會案内状」まで各団体に送りつけた。総評の独断的な統一行動の引き出しは他にないものです。総評だけがやるのなら自由ですが、3・21、5・23につづくものとして行うのなら、当然、国民運動推進連絡協議会で議され、各団体の方針、スケジュールなどと調整して日程を定め、とりくまなければ国民的統一行動として成功しないばかりか、統一を乱すものになることは明らかです。

事実、この総評のやり方に対し、各団体、各界から一斉に批判がまさおこり、8月30日の総評委員長、書記長会議でも、総評加盟単体内から批判が続出し、結論が出せず、和歌山県評などは事実上の拒否宣言をしています。

また、主幹連・地婦連・日青協・被団協・宗教NGOなど、国民運動推進連絡協議会の中心になっている団体代表が行った9月4日の協議でも、市民団体として10・24に共催できないことを確認しました。更には、9月6日に行われた、国民運動推進連絡協議会の調整委員会で、総評が、10・24集會の「案内状」を配り、提唱したところ、拒否されたという結果までついているのです。

すなわち「3・21、5・23、原水禁世界大会を継承発展させる全国的斗争」ところか、統一行動のルールを無視した、総評の独自集會というのが、この10・24集會の正体なのです。

第2に、大阪集會の先頭に立つ大阪地評は、6月の幹事会で、大阪府の岸知事を来賓の知事選で支持することを決定し、大阪集會では、岸知事のメッセージなどが準備されています。しかし、岸知事は、あの侵略戦争を今なお聖戦と美化する純然たる軍国主義思想の持ち主であり、自民党、財界が積極的に支持している人物です。また「相手が誰であれ、幅広い統一行動が、

できればよい」とばかりに、軍拡推進路線をとる同盟などの右翼的労組と歩調を合わせ、集会への参加を呼びかけるなど、運動の無原則的な「拡大」をすすめる危険があります。

これらの詳細は別としても、「民学同」が言うように「対政府対決点のおしあげ」とは全く矛盾するものであることは明らかです。

「民学同」がこれらの事実を認識した上で、あくまで10・24総評集会を「3.21, 5.28, 原水禁世界大会を継承発展させる、対政府対決点をおしあげ、全国的斗争」と言いはるのなら、彼らは、統一行動のイロハについてあまりにも無知か、あるいは、意図的に平和運動に混乱を持ち込もうと策しているのかのいずれしか考えられません。

全学生の平和の願いに責任を持つべき自治会執行部が、全国的統一行動に逆流する10・24総評集会に同調してはならないことは、あまりにも明らかなことではないでしょうか。

「統一」の名で行う、自治会運動へのかく乱行為は、逆流してしかない。

「民学同」(C学生共闘)は更に「学内からも統一したとりくみで10・24を担っていく」と称し、その「統一」の内容を「原水禁全国学生実行委員会」なる正体不明の団体が作成した署名を「共に担う」ことを求めています。そして、「民学同」(C学生共闘)が呼びかける「統一実行委員会」なるものに教養部自治会兼任委員会として参加すべきだと言っています。

しかし、第1には「民学同」(C学生共闘)などのような、一セクトと、自治会執行部が「統一」することは、全員加盟制自治会を、一セクトの主義・主張で引き回すことであり、思想・信条の違いを当然の前提として要求で一致し行動する自治会の基本的な性格を、完全にふみにじることにはなりません。しかも、彼らが真に統一の立場に立っていないことは、自治会連絡協議会が学内外の諸階層と協力してとりくみをよむかかっている10・24統一行動に背を向け、大阪での「全関西集会」に参加を表明していることから明らかです。

第2に「原水禁全国学生実行委員会」なる団体が、

いかなるものなのか全く不明であるのに、教養部自治会兼任委員会として、この団体の署名を、全京大生に提起することは、自治会執行部として、あまりにも無責任な行為です。

以上から見て、彼らが今回、自分たちの主義・主張・方針を、自治会執行部に対して押しつけようとするのは、自治会運動と平和運動の正しい発展にとって、有害な逆流であり、全教養部5000名学生に対する分断、かく乱の役割しか果たさないものです。

10・21全京大人集会の成功を節に、平和の願いを実現する運動を基礎単位から!!

前期の到達点に立ち、自治会連絡協議会は以下のことを今秋期の運動の中で重視すべきだと考えます。

第1に、クラス・ゼミ・サークルなどの基礎単位から自主的・創造的な学習・討論・行動を積み重ね、平和を願う合意が、全学生の共通のものになるように運動をすすめることです。

第2に、具体的な課題として、日米軍事同盟を強化し、大軍拡路線をひた走る政府に要求を提出していくこと、日本海側最大の軍港である舞鶴をかかえる京都の非核地帯宣言を実現することなどが重要になっていきます。

第3に、京都大学の職員・院生・生協などの諸階層や、全京都の各学生自治会などとの共同の運動が重要であり、国民的な統一行動を発展させる一翼となることが求められています。特に、平和の願いは、学内の勉学・研究条件改善など、全京大人の共通した学内の要求と不可分の要求であり、大学人共闘の前進をめぐさなければなりません。

自連協は、来る10月21日に毎年とりくんできた全京大人集会を今年も運動の節として、大きく成功させることを職員組合や、院生協議会、生協などに提起し、検討をすすめています。

9月13日には、臨津学習会と同時に、10・24統一行動京大学生実行委員会を結成し、とりくんでいこうと考えています。

全ての京都大学の学友の皆さん、基礎単位からの学習・討論を直ちにまきおこし、10・21を機に大運動をすすりようではありませんか。